Q&A

不足額給付Ⅰ

当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた方

不足額給付Ⅱ

本人および扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方

- 令和6年分所得税、令和6年度個人住民税所得割ともに非課税(定額減税前税額が0円)
→本人として定額減税対象外である方
- 「扶養親族」の対象外(税制度上)
→青色事業専従者・事業専従者(白色)や、合計所得金額48万円以上の方
- 低所得世帯向け給付金の対象になっていない方

Q1 定額減税については、勤め先の給与や公的年金等の源泉徴収の際に減税されると聞いていますが、定額減税で引ききれないと見込まれる場合の給付はいつ、どこからされますか。

A1 定額減税で引ききれないと見込まれる方への給付については、個人住民税が課税される市区町村において給付額を算定の上、以下のように給付されます。

• 当初給付

大東市にて給付の対象となった方には令和6年8月に通知を発送し、令和6年11月30日をもって申請受付を終了しました。

• 不足額給付(【不足額給付Ⅰ】※)

個人住民税が課される市区町村において、令和6年分の所得税と定額減税の実績の額が確定した後、上記の当初給付では不足する金額があった場合に、追加で給付されます。

令和6年分の所得税と定額減税の実績の額が確定する必要がありますので、令和7年中に個人住民税を課税する市区町村から支給されます。

Q2 事業専従者ですが、令和6年分の所得税額、令和6年度個人住民税所得割額が0円です。調整給付の支給はありますか。

A2 所得税、個人住民税所得割の税額がないことによって本人としての定額減税が受けられず、扶養親族等としての定額減税の対象にも制度上含まれない事業専従者の方については、1人あたり原則4万円の支援が行われるよう調整給付(【不足額給付Ⅱ】※)の対象としています。
(注)このうち、調整給付(当初給付)や低所得世帯向け給付(住民税非課税世帯への給付等)を受給している場合は給付対象となりません。

Q3 受給した不足額給付金は課税の対象となりますか。

A3 「物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律施行規則の一部を改正する命令」に基づき非課税であり、差押え等ができないものとなります。
また、生活保護制度においても、今回の給付は収入として認定しないこととされています。

Q4 令和6年11月に別の自治体から大東市に引っ越してきました。不足額給付はどこの自治体から支給されますか。

A4 令和7年1月1日に住所があった自治体から給付されますが、個別に申請が必要な場合もございます。各自治体にお問合せをお願いします。

Q5 令和5年度は非課税であり、非課税の世帯給付を受給しましたが、令和6年度は課税となり調整給付を受給していました。不足額給付も受けることはできますか。

A5 令和5年度非課税世帯への7万円給付・均等割のみ課税世帯への10万円給付と、今回の定額減税に伴う不足額給付は併給可能です。
(注)不足額給付Ⅱは対象外になります。

Q6 令和6年度は非課税であり、非課税等の世帯給付を受給しましたが、令和6年中に収入があり、所得税から定額減税しきれない額が発生しました。不足額給付を受取ることはできますか。

A6 令和6年度非課税世帯等への10万円給付と、今回の定額減税に伴う不足額給付は併給可能です。
(注)不足額給付Ⅱは対象外になります。

Q7 令和5年中と令和6年中の所得税の合計所得金額はそれぞれ48万円以上ですが、各種控除を適用した結果、令和6年分所得税額と令和6年度個人住民税所得割額はともに0円です(所得税・個人住民税所得割ともに定額減税前)。不足額給付の支給はありますか。

A7 原則として、合計所得金額が48万円以上の方で所得税や個人住民税所得割が生じている方は、ご自身が定額減税の対象となりますが、各種控除の適用により所得税、個人住民税所得割の税額がいずれもないことによって本人としての定額減税が受けられず、扶養親族等としての定額減税の対象にも制度上含まれない方については、1人あたり原則4万円の支援が行われるよう不足額給付(【不足額給付Ⅱ】)の対象としています。

(注)当初調整給付や低所得世帯向け世帯給付(住民税非課税世帯への給付等)を受給している場合は【不足額給付Ⅱ】の給付対象となりません。

Q8 昨年8月以降に支給された当初調整給付の申請を忘れており当初調整給付金を受け取っていません。不足額給付の対象となった場合らい忘れていた当初調整給付分も合わせて受給できますか。

A8 不足額給付支給時に受け取ることができるのは不足額給付支給分のみであり、受給できなかった当初調整給付分を上乗せして受給することはできません。

Q9 令和5年中は納税者である配偶者の専従者でしたが、令和6年に事業の廃止に伴って専従者ではなくなりました。私の令和6年中の所得は48万円を超えていましたが、自分自身が障害者のため所得税・個人住民税ともに非課税です。この場合、不足額給付は支給されますか。

A9 令和5年度(非課税世帯7万円、均等割のみ課税世帯10万円)及び令和6年度(非課税・均等割のみ課税世帯10万円)の給付金を受給していない場合、【不足額給付Ⅱ】に該当する可能性があります。

Q10 令和5年中は所得1,000万円以上の夫の同一生計配偶者でしたが、令和6年中に夫が死亡し、私は働き始めました。私の令和6年中の所得は48万円を超えていましたが、寡婦であるため、所得税・個人住民税ともに非課税です。この場合、不足額給付は支給されますか。

A10 【不足額給付Ⅱ】の対象となる可能性があります。

この場合、令和6年度個人住民税においては扶養親族として定額減税の対象外であり、かつ、令和6年分所得税においても税額が発生していないため定額減税の対象外です。

そのため、令和5年度(非課税世帯7万円、均等割のみ課税世帯10万円)及び令和6年度(非課税・均等割のみ課税世帯10万円)の給付金を受給していない場合、【不足額給付Ⅱ】に該当する可能性があります。

(注)住民税は翌年度課税のため、令和5年中の所得により令和6年度の個人住民税が決定します。

Q11 令和7年度の住民税が非課税でも不足額給付は支給されますか。

A11 令和7年度住民税が非課税もしくは均等割のみ課税されている人でも、下記の例に該当する場合は不足額給付の対象となる可能性があります。

- 令和6年分の所得税が発生していて、かつ当初調整給付額に不足が生じていた場合
 - 令和6年度個人住民税の定額減税の対象であり、かつ当初調整給付額に不足が生じていた場合
- (注)住民税は翌年度課税、所得税は現年課税のため、課税の年が1年ずれます。

Q12 所得税は住宅借入金特別控除(住宅ローン控除)ですべて還付され、0円となりましたが、不足額給付はどうなりますか。

A12 定額減税前の所得税額が0円となった場合は、所得税の定額減税の対象外となります。住民税も同様に定額減税前所得割額が0円であれば定額減税対象外です。所得税・住民税ともに定額減税の対象外であれば、調整給付や【不足額給付Ⅰ】の対象とはなりません。
※【不足額給付Ⅱ】の対象となる可能性があります。

Q13 基準日(R7.6/2)を過ぎてから申告し、所得税額が発生しましたが、定額減税しきれない額がありました。不足額給付は支給されますか。

A13 事務処理基準日以降の期限後申告により不足額が判明した場合、不足額給付の算定を行う予定はありません。期限内に所得の申告をお願いします。事業者の場合は従業員の給与支払報告書の提出をお願いします。

Q14 当初調整給付を受給した後に申告を修正し、給付額に不足があります。R6年中に出国しましたが、不足額給付はどうなりますか。

A14 当初調整給付の対象者であっても、令和7年1月1日時点で大東市に住民票がない(非居住者・死亡者である)場合は不足額給付の対象とはなりません。

Q15 控除対象外の同一生計配偶者については、令和6年度個人住民税所得割額ではなく令和7年度個人住民税所得割額から1万円の定額減税の実施となりますが、納税義務者の令和7年度の個人住民税所得割が1万円に満たない場合、減税しきれなかった額は不足額給付の対象となりますか。

A15 この場合、不足額給付の対象とはなりません。
不足額給付は、あくまでも令和6年度個人住民税所得割額及び令和6年分所得税の定額減税において減税しきれない額が生じた場合に算定対象となります。

Q16 私は、外国人技能実習生です。租税条約に基づいて給与所得には課税の免除が適用されています。会社から発行された源泉徴収票を確認したところ、「源泉徴収時所得税減税控除済額0円、控除外額30,000円」と記載されていました。私は30,000円の不足額給付を受給できるということでしょうか。

A16 この場合、不足額給付は受給できません。
租税条約の適用により課税所得がなく、令和6年分所得税と令和6年度個人住民税所得割額ともに税額がない場合は定額減税の対象外となり、源泉徴収票に記載があった場合でも、不足額給付の支給対象とはなりません。

Q17 令和6年中に扶養していた親族が転出により減りました。給付額は変わりますか。

A17 令和6年分の所得税の計算において減税対象となる扶養親族が1人減っているのであれば、令和6年度個人住民税における減税対象人数より1名分少なくなります。
(注)不足額給付時に算出した調整給付所要額が当初調整給付を下回った場合にあっては、余剰額の返還は求めません。

Q18 令和6年中に扶養していた親族が死亡により減りました。給付額は変わりますか。

A18 その年中に死亡した場合は、その年の最後の日ではなく、死亡した日に扶養していたかどうかで扶養控除の有無が決まります。死亡した日の時点で扶養していたのであれば、扶養の状況は変わらず、所得税の定額減税額は、当初調整給付算定時とも変わりません。
(注)住民税は令和5年中の状況を基に令和6年度の住民税を計算しているため、令和6年中の扶養の変更は住民税分定額減税には影響しません。

Q19 令和6年中に子どもが生まれて扶養親族が増えました。給付額は変わりますか。

A19 令和6年分の所得税の申告内容において減税対象となる扶養親族が1人増えるのであれば、減税額が変わります。

Q20 令和7年中に子どもが生まれて扶養親族が増えました。給付額は変わりますか。

A20 令和6年中の所得税の計算において、扶養の状況は令和6年12月31日の状況を参照するため、令和7年中に扶養親族が増えても定額減税・調整給付額には影響しません。

Q21 令和6年度個人住民税における合計所得金額は1,805万円を超えているが、令和6年分所得税における合計所得金額は1,805万円以下の場合1人あたりの定額減税可能額はどうなりますか。また、減税しきれない額が生じた場合、不足額給付の計算はどうなりますか。

A21 1人あたりの定額減税可能額は令和6年所得税分の3万円となります。令和6年度個人住民税の定額減税は合計所得が1,805万円を超えているため対象外です。
不足額給付の算定も、定額減税可能額を所得税分の1人あたり3万円とし、減税しきれない額を算出します。

Q22 不足額給付を受給した後に税額の更正や修正申告を行った場合、不足額給付額も追加で支給されますか。

A22 事務処理基準日令和7年6月2日以降の税額変更による給付金額の修正を行う予定はありません。

Q23 課税されている家族が令和6年中に亡くなりました。その方への不足額給付はどうなりますか。

A23 不足額給付は、令和7年1月1日に大東市に住所のあることが要件のため、令和6年中に死亡された方は不足額給付の対象となりません。